

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 正人
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 孝元
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 孝元
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業収益 (百万円)	125,099	126,584	166,627
経常利益 (百万円)	45,642	42,929	62,057
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	30,680	29,934	40,041
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,941	29,928	42,089
純資産額 (百万円)	263,310	256,371	248,459
総資産額 (百万円)	4,111,951	4,902,315	4,352,986
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8,842.67	8,627.74	11,540.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.3	5.1	5.6

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,457.50	3,645.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向で推移するなか、全国旅行支援の実施や、入国時の水際対策の緩和などで人流が増加、観光産業を中心に景況感は上向きました。一方で電力・ガスなどのライフラインや食品を含む生活必需品の価格上昇、原材料価格の高止まりなどのマイナス要因も目立ちました。さらに日銀による大規模金融緩和の修正に伴う金利上昇や外国為替市場への影響等の動向に十分注視する必要があります。

外国為替市場では、日銀が金融政策決定会合で大規模な金融緩和を維持することを決め、利上げを進める米国との金融政策の違いから円安・ドル高に拍車がかかる展開となりました。ドル円相場は6月下旬に1ドル137円台をつけると、その後も円安圧力は弱まらず、9月初旬に1ドル140円台を突破、10月には一時1ドル151円95銭を付けました。1ドル150円を突破するのは実に32年ぶりです。これを受け、日銀は9月から10月にかけて、24年ぶりとなる為替介入に踏み切り、12月には大規模な金融緩和の修正を発表しました。この影響で日米金利差の縮小を見込んだ円買い・ドル売りが続き、ドル円相場は一時1ドル130円50銭近辺まで下落しました。

日経平均株価は、外国為替市場での急激な円安進行が嫌気され、6月には心理的節目となる26,000円台を割り込む流れとなりました。8月に入ると、米国でインフレ抑制に向けた利上げペースの減速観測から投資家心理が改善、29,000円台を回復する場面もありましたが、9月以降は世界景気の悪化懸念から、下落基調が続いております。12月に入り、日銀が金融政策決定会合で、大規模金融緩和を修正する方針を固めると、市場は事実上の利上げと受け止め、5日続落しました。さらに、インフレ抑制に向けた金融引き締め長期化観測から米国株が下落したことも、日経平均の重荷となり、12月の月間値幅は2,132円41銭となりました。

2022年12月末の日経平均株価は26,094円となり、2022年3月末と比較して6.77%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2022年12月末の預り資産は21兆4,504億円となっております。

業績に関しましては、国内株式の委託手数料率の低下により、当第3四半期連結累計期間の「委託手数料」は29,445百万円（前年同期比2.1%減）、アドバイザー業務手数料等の増加により「その他の受入手数料」は23,295百万円（同15.8%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益126,584百万円（前年同期比1.2%増）、純営業収益117,021百万円（同0.8%減）、営業利益44,131百万円（同3.1%減）、経常利益42,929百万円（同5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益29,934百万円（同2.4%減）となっております。

当第3四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・リアルタイムでの為替取引サービスの提供を開始（2022年4月）
- ・東急カードでのクレジットカード投信積立サービス「クレかつみたて」の提供開始（2022年4月）
- ・機関投資家、事業法人、金融機関、資産管理会社（富裕層）等の法人を対象とした「外国為替」新サービスの提供を開始（2022年5月）
- ・保有しているVポイントをSBI証券での投資信託の買付代金に利用できる「Vポイント投資」サービスの提供を開始（2022年5月）
- ・「米ドル定期自動入金サービス」の提供を開始（2022年6月）
- ・SBIホールディングス株式会社と株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間の包括的な資本業務提携に関し、SBI証券、三井住友銀行及び三井住友カードの3社にて、個人向けデジタル金融サービスの業務提携を行うことに基本合意（2022年6月）
- ・新PTS市場「大阪デジタルエクステンションPTS」への接続を開始（2022年6月）
- ・トレーディングツール「HYPER SBI 2」Mac版の提供を開始（2022年6月）
- ・SBI証券とメディカル・データ・ビジョン、健康推進のための事業連携開始（2022年7月）
- ・「J.D.パワー2022年個人資産運用顧客満足度調査SM」の「ネット証券部門」総合満足度ランキング1位を受賞（2022年7月）
- ・2022年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査の「証券業種」において第1位を獲得（2022年7月）
- ・「米国株式信用取引」の取引を開始（2022年7月）
- ・SBI証券、SBI新生銀行とSBIマネープラザによるリテール分野での全面的な業務提携開始（2022年7月）

- ・「トレンディエンジェルのペペッと身につくマネー講座」、SBI証券の公式YouTubeチャンネル「ビジネスドライブ！」にて配信開始（2022年8月）
- ・SBI証券およびSBI新生銀行の金融商品仲介業務および銀行代理業サービスを開始（2022年8月）
- ・SBI新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗の運営開始（2022年8月）
- ・家族信託・相続分野でのトリニティ・テクノロジーと業務提携契約を締結（2022年8月）
- ・主要ネット証券で初めて、個別株オプションの店頭取引「SBI株オプション」の提供を開始（2022年9月）
- ・「タカシマヤのポイント投資」サービスを開始（2022年9月）
- ・先物・オプション取引の「祝日取引」を開始（2022年9月）
- ・SBI証券公式TikTok、Instagramを開設（2022年9月）
- ・SBI証券とSBIネオモバイル証券の経営統合について公表（2022年9月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」および「Webサポート格付け」における「三つ星」を獲得（2022年10月）
- ・投資一任サービス「SBIラップ×SBI新生銀行」の提供を開始（2022年10月）
- ・「SBI証券・SBI新生銀行の同時口座開設申込」の受付を開始（2022年10月）
- ・「SBI証券のiDeCo（個人型確定拠出年金）」、業界初となる70万口座を達成（2022年10月）
- ・全自動AI投資「SBIラップ」の残高が200億円を突破（2022年11月）
- ・新生証券株式会社の組織再編に関する基本合意書を締結（2022年11月）
- ・取引額に応じて「JALのマイル」を積算するサービスを開始（2022年11月）
- ・株式会社佐賀銀行との入金サービス「佐賀銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2022年12月）
- ・「第25回企業電話対応コンテスト」「会長賞」の受賞及び「シルバーランク企業」に認定（2022年12月）
- ・株式会社滋賀銀行との金融商品仲介サービスを開始（2022年12月）
- ・UCSカードでのクレジットカード投信積立サービス「UCSつみたて投資」の開始（2022年12月）
- ・「三井住友カード つみたて投資」のVポイント付与率、最大5.0%への大幅引上げを実施（2022年12月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当第3四半期連結累計期間は56,598百万円（前年同期比0.1%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により29,445百万円（同2.1%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により2,060百万円（同32.8%減）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売等により1,796百万円（同44.9%減）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料及びアドバイザー業務手数料等により23,295百万円（同15.8%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX収益及び外債販売に係る収益等により37,180百万円（前年同期比5.5%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の減少により「金融収益」は32,758百万円（前年同期比1.6%減）、「金融費用」は6,342百万円（同34.7%増）となりました。その結果、金融収支は26,416百万円（同7.6%減）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は72,890百万円（前年同期比0.6%増）となりました。これは、金融商品仲介業者へ支払う手数料の減少により「事務費」が16,045百万円（同22.3%減）となったこと及び広告宣伝費の減少により「取引関係費」が17,458百万円（同3.3%減）となったこと、システム保守料の増加により「不動産関係費」が10,958百万円（同31.0%増）となったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,469,559	3,469,559	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,469,559	3,469,559	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	3,469,559	-	48,323	-	15,385

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,469,559	3,469,559	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,469,559	-	-
総株主の議決権	-	3,469,559	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
代表取締役副社長	前川 雅彦	1963年 6月30日生	1986年4月 野村証券株式会社 入社 2002年4月 同社 函館支店長 2004年7月 同社 浜松支店長 2007年4月 同社 神戸支店長 2009年4月 同社 執行役員 営業部門事業法人 兼 IB部門公開業務担当 2015年4月 野村信託銀行株式会社 常務執行役 営業統括 2017年4月 同社 専務執行役 ビジネス統括 2018年1月 野村ホールディングス株式会社 執行役員 マーチャント・バンキング部門長 野村キャピタル・パートナーズ株式会社 代表取締役社長 2018年6月 野村ICG株式会社 取締役 野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社 代表取締役社長 2019年4月 野村証券株式会社 常務 2019年10月 野村メザニン・パートナーズ株式会社 取締役 2019年12月 ジャパン・チャイナ・キャピタル・パートナーズ株式会社 取締役 2021年4月 野村証券株式会社 参事 野村キャピタル・パートナーズ株式会社 取締役会長 2022年4月 野村証券株式会社 シニア・アドバイザー 2022年10月 当社 代表取締役副社長(現任)	(注)1	-	2022年 10月1日

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	石井 巨道	1965年 12月1日生	1988年4月 野村證券株式会社 入社 自由が丘支店配属 1993年12月 同社 沼津支店企業営業課 1996年12月 同社 人事部採用課 1999年12月 同社 第一企業部 2001年10月 同社 企業金融五部 2004年7月 同社 企業金融八部 2007年6月 同社 公開引受部長 2011年3月 同社 企業金融五部長 2013年4月 同社 コーポレート・ファイナンス九部長 2015年4月 同社 高崎支店長 2018年4月 同社 法人開発部 担当部長 2019年12月 同社 リテール・アライアンス企画部 担当部長 2022年10月 当社 取締役(現任)	(注)2	-	2022年 10月21日
取締役	平澤 順	1960年 5月24日生	1983年4月 丸紅株式会社 入社 2005年4月 同社 都市開発部長 兼 不動産事業第一室長 2006年4月 同社 都市開発部長 2011年4月 同社 開発建設事業部長 2013年4月 同社 情報・金融・不動産部門長代行 2014年4月 同社 中国副総代表 兼 丸紅上海会社社長 2016年1月 同社 中国副総代表 兼 丸紅上海会社社長 兼 丸紅中国会社副社長 2016年4月 同社 参与、中国副総代表 兼 丸紅上海会社社長 兼 丸紅中国会社副社長 2018年4月 同社 執行役員 中国総代表 兼 丸紅中国会社社長 2020年4月 同社 常務執行役員 兼 生活産業グループCEO 2022年4月 同社 理事(非常勤・現任) 2022年6月 東西アセット・マネジメント株式会社 顧問 2022年10月 同社 代表取締役社長(常勤・現任) 2022年10月 当社 取締役(現任)	(注)2	-	2022年 10月21日

(注)1. 2022年9月30日開催の臨時株主総会の終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時まであります。

2. 2022年10月21日開催の臨時株主総会の終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時まであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名 女性2名(役員のうち女性の比率11.8%)



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	514,317	683,531
預託金	2,269,090	2,452,963
顧客分別金信託	1,999,158	2,104,355
その他の預託金	269,932	348,608
トレーディング商品	147,629	159,268
商品有価証券等	60,324	63,729
デリバティブ取引	87,305	95,538
約定見返勘定	17,788	17,007
信用取引資産	964,869	1,128,896
信用取引貸付金	818,412	1,053,850
信用取引借証券担保金	146,456	75,045
有価証券担保貸付金	70,802	44,337
借入有価証券担保金	67,709	42,886
現先取引貸付金	3,092	1,451
立替金	473	307
短期差入保証金	102,918	148,777
支払差金勘定	76	3,686
前払費用	1,872	1,840
未収収益	15,123	18,672
その他	186,380	155,137
貸倒引当金	582	126
流動資産合計	4,290,760	4,814,302
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	3,233	3,042
工具、器具及び備品(純額)	2,560	2,520
土地	3,199	3,199
リース資産(純額)	1,168	764
有形固定資産合計	10,162	9,526
<b>無形固定資産</b>		
借地権	0	0
ソフトウェア	16,905	22,901
ソフトウェア仮勘定	6,062	3,829
リース資産	15	-
その他	1,337	1,189
無形固定資産合計	24,321	27,920
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,306	21,266
出資金	15	15
長期差入保証金	2,272	2,297
長期前払費用	809	1,060
繰延税金資産	8,348	7,171
その他	8,049	20,883
貸倒引当金	2,059	2,129
投資その他の資産合計	27,742	50,566
固定資産合計	62,226	88,013
資産合計	4,352,986	4,902,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	69,011	81,654
商品有価証券等	30,741	37,857
デリバティブ取引	38,270	43,797
信用取引負債	393,739	309,907
信用取引借入金	96,345	89,421
信用取引貸証券受入金	297,394	220,485
有価証券担保借入金	598,058	465,050
有価証券貸借取引受入金	565,058	445,050
現先取引借入金	33,000	20,000
預り金	1,421,158	1,519,267
受入保証金	947,818	1,076,481
有価証券等受入未了勘定	515	385
短期社債	137,993	206,990
短期借入金	274,000	679,000
1年内償還予定の社債	15,650	25,875
リース債務	562	393
未払金	12,662	33,325
未払費用	6,105	8,181
未払法人税等	3,433	976
前受金	5,388	7,515
賞与引当金	117	62
その他	51,993	9
流動負債合計	3,938,209	4,415,078
<b>固定負債</b>		
社債	78,749	69,060
長期借入金	73,000	147,500
リース債務	1,099	730
長期預り保証金	108	96
資産除去債務	781	870
固定負債合計	153,738	218,257
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	12,579	12,608
特別法上の準備金合計	12,579	12,608
負債合計	4,104,527	4,645,944
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	66,701	62,136
利益剰余金	127,621	140,104
株主資本合計	242,645	250,563
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	43	32
為替換算調整勘定	1,170	952
その他の包括利益累計額合計	1,214	984
非支配株主持分	4,599	4,823
純資産合計	248,459	256,371
負債純資産合計	4,352,986	4,902,315

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	56,524	56,598
委託手数料	30,088	29,445
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	3,064	2,060
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	3,258	1,796
その他の受入手数料	20,113	23,295
トレーディング損益	35,242	37,180
金融収益	33,291	32,758
その他の営業収益	40	47
営業収益計	125,099	126,584
<b>売上原価</b>		
金融費用	4,707	6,342
その他	2,378	3,220
売上原価合計	7,085	9,562
<b>純営業収益</b>	118,013	117,021
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	18,058	17,458
人件費	14,780	16,541
不動産関係費	8,366	10,958
事務費	20,644	16,045
減価償却費	4,718	5,629
租税公課	1,847	2,119
貸倒引当金繰入れ	30	-
その他	4,035	4,138
販売費及び一般管理費合計	72,483	72,890
<b>営業利益</b>	45,529	44,131
<b>営業外収益</b>		
受取利息	133	159
受取配当金	8	7
投資事業組合運用益	7	254
補助金収入	55	42
その他	94	94
営業外収益合計	299	557
<b>営業外費用</b>		
支払利息	42	44
為替差損	134	226
投資事業組合運用損	0	124
支払手数料	-	1,113
その他	9	250
営業外費用合計	187	1,759
<b>経常利益</b>	45,642	42,929

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	23
固定資産売却益	2	0
関係会社株式売却益	-	841
<b>特別利益合計</b>	<b>2</b>	<b>865</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	23	18
投資有価証券売却損	-	0
固定資産売却損	21	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	27	28
<b>特別損失合計</b>	<b>73</b>	<b>48</b>
税金等調整前四半期純利益	45,571	43,746
法人税、住民税及び事業税	13,779	12,733
法人税等調整額	388	857
法人税等合計	14,167	13,590
四半期純利益	31,403	30,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	723	222
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,680	29,934

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	31,403	30,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	11
為替換算調整勘定	523	217
その他の包括利益合計	538	228
四半期包括利益	31,941	29,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,216	29,704
非支配株主に係る四半期包括利益	725	223

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はございません。

## (追加情報)

## (グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

当社はSBIホールディングス㈱及び㈱SBIネオトレード証券と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

## (1) SBIホールディングス㈱

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
極度額	35,000百万円	20,000百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	35,000	20,000

## (2) ㈱SBIネオトレード証券

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
極度額	10,000百万円	10,000百万円
貸出実行残高	4,000	-
差引額	6,000	10,000

また、当社の子会社であるSBIリクイディティ・マーケット㈱はSBIレミット㈱及びSBIアルファ・トレーディング㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

## (1) SBIレミット㈱

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
極度額	1,835百万円	1,990百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	1,835	1,990

## (2) SBIアルファ・トレーディング㈱

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
極度額	3,000百万円	3,000百万円
貸出実行残高	1,800	2,500
差引額	1,200	500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	5,309百万円	6,225百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

配当財産が金銭以外であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)		1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月13日 臨時株主総会	普通株式	関係会社株 式	4,323	1,246	2022年9月13日	2022年9月13日	資本剰余金
2022年9月27日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	15,000	4,323	2022年9月27日	2022年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(収益認識関係)

収益の分解情報は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	56,524百万円	56,598百万円
委託手数料	30,088	29,445
株式	28,172	26,252
受益証券	1,903	3,193
その他	12	-
引受け・売出手数料	3,064	2,060
株式	1,521	880
債券	1,543	1,179
募集・売出手数料	3,258	1,796
株式	1,892	954
受益証券	1,365	841
その他の受入手数料	20,113	23,295
株式	1,153	1,142
債券	8	17
受益証券	5,859	6,543
その他	13,093	15,592
トレーディング損益	35,242	37,180
金融収益	33,291	32,758
その他の営業収益	40	47
営業収益合計	125,099	126,584

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
顧客との契約から生じた収益	56,565百万円	56,645百万円
その他の源泉から生じた収益	68,533	69,938
営業収益合計	125,099	126,584

(注) 顧客との契約から生じた収益は、主として受入手数料であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8,842円67銭	8,627円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	30,680	29,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	30,680	29,934
普通株式の期中平均株式数(株)	3,469,559	3,469,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

本「第2 保証会社以外の会社の情報」中の「1 当該会社の情報の開示を必要とする理由」及び「2 継続開示会社たる当該会社に関する事項」については、2022年12月31日までに公開されている情報に基づき記載しています。

#### 1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1. 株式会社SBI証券2023年1月16日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年1月14日

(2) 売出価額の総額

800百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記1.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	37,880,000口	東京証券取引所	売買単位1口

2. 株式会社SBI証券2023年3月3日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年3月2日

(2) 売出価額の総額

700百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記2.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった

場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	37,880,000口	東京証券取引所	売買単位1口

3. 株式会社SBI証券2023年6月2日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年6月1日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記3.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	37,880,000口	東京証券取引所	売買単位1口

4. 株式会社SBI証券2023年6月9日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（住友金属鉱山株式会社、株式会社リクルートホールディングス）

(1) 発行日

2021年6月9日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 住友金属鉱山株式会社  
東京都港区新橋5丁目11番3号

B 株式会社リクルートホールディングス  
東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

(4) 理由

A 住友金属鉱山株式会社

住友金属鉱山株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記4.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 株式会社リクルートホールディングス

株式会社リクルートホールディングスは、対象銘柄の発行会社であり、上記4.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 住友金属鉱山株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年11月11日現在)		
普通株式	290,814,015株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年11月1日から2022年11月11日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

B 株式会社リクルートホールディングス

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年11月14日現在)		
普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年11月1日から2022年11月14日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

5. 株式会社SBI証券2023年6月9日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年6月8日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記

5. に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	37,880,000口	東京証券取引所	売買単位1口

6. 株式会社SBI証券2023年6月19日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

(1) 発行日

2021年6月17日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記6. に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	37,880,000口	東京証券取引所	売買単位1口

7. 株式会社SBI証券2023年6月26日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

(1) 発行日

2021年6月24日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記7.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	37,880,000口	東京証券取引所	売買単位1口

8. 株式会社SBI証券2023年6月29日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

(1) 発行日

2021年6月28日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記8.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	37,880,000口	東京証券取引所	売買単位1口

9. 株式会社SBI証券2023年7月14日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

(1) 発行日

2021年7月13日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記9.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	37,880,000口	東京証券取引所	売買単位1口

10. 株式会社SBI証券2023年3月8日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（ファナック株式会社）

(1) 発行日

2021年9月7日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ファナック株式会社  
山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

(4) 理由

ファナック株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記10.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年11月9日現在)		
普通株式	201,909,397株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

11. 株式会社SBI証券2023年9月11日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

(1) 発行日

2021年9月9日



(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記11.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	37,880,000口	東京証券取引所	売買単位1口

12. 株式会社SBI証券2023年9月21日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年9月17日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記12.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	37,880,000口	東京証券取引所	売買単位1口

13. 株式会社 S B I 証券2023年10月13日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年10月12日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記13.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	37,880,000口	東京証券取引所	売買単位1口

14. 株式会社 S B I 証券2023年11月13日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年11月11日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記14.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行って

ておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	37,880,000口	東京証券取引所	売買単位1口

15. 株式会社SBI証券2023年12月7日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年12月6日

(2) 売出価額の総額

600百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記15.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	37,880,000口	東京証券取引所	売買単位1口

16. 株式会社SBI証券2023年12月15日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年12月14日

(2) 売出価額の総額

600百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記16.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会

社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	37,880,000口	東京証券取引所	売買単位1口

17. 株式会社SBI証券2023年12月22日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年12月21日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記17.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	37,880,000口	東京証券取引所	売買単位1口

18. 株式会社SBI証券2023年7月6日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（株式会社リクルートホールディングス）

(1) 発行日

2022年1月5日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社リクルートホールディングス

東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

(4) 理由

株式会社リクルートホールディングスは、対象銘柄の発行会社であり、上記18.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼ

すと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年11月14日現在)		
普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年11月1日から2022年11月14日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

19. 株式会社SBI証券2023年12月29日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年12月29日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記19.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	37,880,000口	東京証券取引所	売買単位1口

20. 株式会社SBI証券2023年1月12日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債(昭和電工株式会社、ミネベアミツミ株式会社)

(1) 発行日

2022年1月11日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 昭和電工株式会社  
東京都港区芝大門一丁目13番9号  
B ミネベアミツミ株式会社  
長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73

(4) 理由

A 昭和電工株式会社

昭和電工株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記20.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償

還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B ミネバアミツミ株式会社

ミネバアミツミ株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記20.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 昭和電工株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年11月11日現在)		
普通株式	184,901,292株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない標準となる株式 単元株式数は100株

B ミネバアミツミ株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年11月11日現在)		
普通株式	427,080,606株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株

21. 株式会社SBI証券2023年7月14日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（株式会社小松製作所）

(1) 発行日

2022年1月13日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社小松製作所

東京都港区赤坂二丁目3番6号

(4) 理由

株式会社小松製作所は、対象銘柄の発行会社であり、上記21.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年11月11日現在)		
普通株式	973,450,930株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定の ない標準となる株式 単元株式数は100株

22. 株式会社SBI証券2023年1月13日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン  
円建社債（住友化学株式会社、セイコーエプソン株式会社）

(1) 発行日

2022年1月12日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 住友化学株式会社

東京都中央区日本橋二丁目7番1号

B セイコーエプソン株式会社

東京都新宿区新宿四丁目1番6号

(4) 理由

A 住友化学株式会社

住友化学株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記22.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B セイコーエプソン株式会社

セイコーエプソン株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記22.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 住友化学株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年11月8日現在)		
普通株式	1,655,860,207株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

B セイコーエプソン株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年11月1日現在)		
普通株式	399,634,778株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定の ない標準となる株式 単元株式数は100株

23. 株式会社SBI証券2023年3月9日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(住友金属鉱山株式会社)

(1) 発行日

2022年3月8日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

住友金属鉱山株式会社

東京都港区新橋5丁目11番3号

(4) 理由

住友金属鉱山株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記23.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年11月11日現在)		
普通株式	290,814,015株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年11月1日から2022年11月11日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

24. 株式会社SBI証券2024年6月28日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債(NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

(1) 発行日

2022年6月27日

(2) 売出価額の総額

500百万円



(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信（銘柄コード：1321.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記24.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	264,201,680口	東京証券取引所	売買単位1口

25. 株式会社SBI証券2024年7月19日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債（NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信）

(1) 発行日

2022年7月19日

(2) 売出価額の総額

1,000百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信（銘柄コード：1321.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記25.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	264,201,680口	東京証券取引所	売買単位1口

26. 株式会社SBI証券2024年8月15日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債（NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信）

(1) 発行日

2022年8月12日

(2) 売出価額の総額

1,200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信（銘柄コード：1321.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記26.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	264,201,680口	東京証券取引所	売買単位1口

27. 株式会社SBI証券2024年9月2日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債（NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信）

(1) 発行日

2022年9月1日

(2) 売出価額の総額

1,000百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信（銘柄コード：1321.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記27.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年12月29日現在)		
証券投資信託の受益権	264,201,680口	東京証券取引所	売買単位1口

## 2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

1. 株式会社SBI証券2023年1月16日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
  - (1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類  
有価証券報告書及びその添付書類  
第10期  
(自 2021年5月21日  
至 2022年5月20日) 2022年8月17日 関東財務局長に提出  
四半期報告書又は半期報告書  
該当事項はありません。  
臨時報告書  
該当事項はありません。  
訂正報告書  
該当事項はありません。
  - (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
2. 株式会社SBI証券2023年3月3日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと。
3. 株式会社SBI証券2023年6月2日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと。
4. 株式会社SBI証券2023年6月9日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債(住友金属鉱山株式会社、株式会社リクルートホールディングス)
  - A 住友金属鉱山株式会社
    - (1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類  
有価証券報告書及びその添付書類  
第97期  
(自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日) 2022年6月24日 関東財務局長に提出  
四半期報告書又は半期報告書  
第98期第2四半期  
(自 2022年7月1日  
至 2022年9月30日) 2022年11月11日 関東財務局長に提出  
臨時報告書  
の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月29日に関東財務局長に提出  
訂正報告書  
該当事項はありません。
    - (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
住友金属鉱山株式会社大阪支社  
(大阪府中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル内))
  - B 株式会社リクルートホールディングス
    - (1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第62期

(自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日) 2022年6月22日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第63期第2四半期

(自 2022年7月1日  
至 2022年9月30日) 2022年11月14日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月22日に関東財務局長に提出

ロ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月8日に関東財務局長に提出

ハ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2022年7月19日に関東財務局長に提出

ニ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2022年12月16日に関東財務局長に提出

訂正報告書

訂正報告書(上記ロ．の臨時報告書の訂正報告書)を2022年7月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書(上記の有価証券報告書の訂正報告書)を2022年10月18日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- 5．株式会社SBI証券2023年6月9日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1．を参照のこと。

- 6．株式会社SBI証券2023年6月19日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1．を参照のこと。

- 7．株式会社SBI証券2023年6月26日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1．を参照のこと。

- 8．株式会社SBI証券2023年6月29日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1．を参照のこと。

9. 株式会社SBI証券2023年7月14日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場  
投信)

上記1.を参照のこと。

10. 株式会社SBI証券2023年3月8日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ファナック株式会社)  
ファナック株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第53期

(自 2021年4月1日

2022年6月30日 関東財務局長に提出

至 2022年3月31日)

四半期報告書又は半期報告書

第54期第2四半期

(自 2022年7月1日

2022年11月9日 関東財務局長に提出

至 2022年9月30日)

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月4日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

11. 株式会社SBI証券2023年9月11日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場  
投信)

上記1.を参照のこと。

12. 株式会社SBI証券2023年9月21日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場  
投信)

上記1.を参照のこと。

13. 株式会社SBI証券2023年10月13日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場  
投信)

上記1.を参照のこと。

14. 株式会社SBI証券2023年11月13日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場  
投信)

上記1.を参照のこと。

15. 株式会社SBI証券2023年12月7日満期早期償還条項付/上場投信轉換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと。

16. 株式会社SBI証券2023年12月15日満期早期償還条項付/上場投信轉換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと。

17. 株式会社SBI証券2023年12月22日満期早期償還条項付/上場投信轉換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと。

18. 株式会社SBI証券2023年7月6日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社リクルートホールディングス)  
株式会社リクルートホールディングス

上記4.Bを参照のこと。

19. 株式会社SBI証券2023年12月29日満期早期償還条項付/上場投信轉換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと。

20. 株式会社SBI証券2023年1月12日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株轉換条項付 デジタルクーポン円建社債(昭和電工株式会社、ミネベアミツミ株式会社)

A 昭和電工株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第113期

(自 2021年1月1日

至 2021年12月31日)

2022年3月30日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第114期第3四半期

(自 2022年7月1日

至 2022年9月30日)

2022年11月11日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ.金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年4月1日に関東財務局長に提出

ロ.金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の規定に基づく臨時報告書を2022年8月4日に関東財務局長に提出

ハ.金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年10月3日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B ミネベアミツミ株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第76期

(自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日) 2022年6月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第77期第2四半期

(自 2022年7月1日  
至 2022年9月30日) 2022年11月11日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月1日に関東財務局長に提出

ロ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2022年10月11日に関東財務局長に提出

ハ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2022年10月17日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

21. 株式会社SBI証券2023年7月14日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(株式会社小松製作所)  
株式会社小松製作所

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第153期

(自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日) 2022年6月20日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第154期第2四半期

(自 2022年7月1日  
至 2022年9月30日) 2022年11月11日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月23日に関東財務局長に提出

ロ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

22. 株式会社SBI証券2023年1月13日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン  
円建社債(住友化学株式会社、セイコーエプソン株式会社)

A 住友化学株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第141期

(自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日) 2022年6月23日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第142期第2四半期

(自 2022年7月1日

2022年11月8日 関東財務局長に提出

至 2022年9月30日)

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出

ロ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を2022年8月2日に関東財務局長に提出

ハ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2022年9月1日に関東財務局長に提出

ニ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を2022年10月7日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B セイコーエプソン株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第80期

(自 2021年4月1日

2022年6月29日 関東財務局長に提出

至 2022年3月31日)

四半期報告書又は半期報告書

第81期第2四半期

(自 2022年7月1日

2022年11月1日 関東財務局長に提出

至 2022年9月30日)

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

23. 株式会社SBI証券2023年3月9日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(住友金属鉱山株式会社)

住友金属鉱山株式会社

上記4.Aを参照のこと。

24. 株式会社SBI証券2024年6月28日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債(NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第21期

(自 2021年7月9日

2022年9月28日 関東財務局長に提出

至 2022年7月8日)

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。



(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

25. 株式会社SBI証券2024年7月19日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債 (NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社 (ファンド名称: NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)  
上記24. を参照のこと。

26. 株式会社SBI証券2024年8月15日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債 (NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社 (ファンド名称: NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)  
上記24. を参照のこと。

27. 株式会社SBI証券2024年9月2日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債 (NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社 (ファンド名称: NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)  
上記24. を参照のこと。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株 式 会 社 S B I 証 券  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ  
東 京 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 松 本 繁 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 松 本 亮 太

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。